

事務事業 No./名称	■サービス部門 教育-28 教育課題対応事業(中学校) □支援部門								
主管課	教育指導課	関連課							
分野名	学校教育								
目標 (目標値)	地域に根ざした特色ある学校づくりを目指すとともに、教員の指導力を向上させるための研究・研修の充実を図る								
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考				
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯					
	児童生徒数	11,301人	11,144人	10,943人					
運営資源状況	決算値(千円)	347	1,849	1,749					
(国・県)									
(負担金等)									
(一般財源)	347	1,849	1,749						
人員配置数	0.4	0.4	0.4						
人件費(千円)	3,675	3,798	4,060						
協働のパートナー									
事務事業運営経費	総事業費(千円)	4,022	5,647	5,809	※ベンチマーク 平成23年5月1日 学校基本調査より				
	市民1人当りの経費(円)	23	32	33					
	対象者1人当りの経費(円)	356	508	531					
	ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	鎌倉市	逗子市				藤沢市	茅ヶ崎市
公立中学校数	9校	3校	19校	13校	15校				
公立生徒数	3,231	1,205	10,270	5,914	6,746				
公立学級数	107	42	309	175	222				
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)		
地域交流を取り入れた特色づくり実施	◎	目標値	9校	9校	9校	9校	9校		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	9校	9校	9校				

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
研究・研修事業	347千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	各学校における教育課程や生徒指導等の課題についての研究・研修			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	平成24年新学習指導要領全面実施に向けて、改訂のポイントを押さえた教育課程の編成と実施。言語活動を積極的に取り入れ、基礎的・基本的な知識・技能を習得するとともに、活用する学習活動・探究的な活動の推進を図る。
課題解決のための取組	校内研究・研修体制を確立するとともに、研究・研修の成果を校外にも積極的に発信し情報の共有を図る。
未解決の課題	指導方法の工夫・改善により学習意欲の向上を図る授業や、思考力・判断力・表現力の向上を図る授業の研究を進める。研究・研修の推進・充実を図るなかで、教職員が自己研鑽に努め、授業力の向上を図る必要がある。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了	
	➡	②妥当性 ○		B	校内研究・研修体制を確立し、各校の課題に沿って研究を進める。また、研究の内容を充実させるために、公開授業や授業評価等を通じて、外部からの助言や評価を得るようにする。さらに、得られた成果についての情報発信を進め、他校と研究内容の共有化を図る。	課長等名
		③有効性 ○				課長(代理)
		④公平性 △				川合 良宏

